第１部　調査概要

１　調査の目的

健康増進法第２５条の該当施設である飲食店について、東京都が実施した「飲食店における受動喫煙防止に向けた取組状況調査」（平成２０年度及び２５年度実施）において、２０席未満の小規模店舗では、7 割近くで取組が行われていない状況にある。そこで、国内外から多くの人が東京を訪れることを踏まえ、より実効性のある受動喫煙防止対策を進めるため、飲食店の実態を把握することを目的とする。

２　調査期間

平成 27 年 7 月から平成 27 年 11 月

３　調査設計

（１）アンケート調査

①調　査　対　象：東京都飲食業生活衛生同業組合及び一般社団法人日本フードサービス協会加盟の会員店舗から無作為抽出した 8,000 店舗（島しょを除く）

②調　査　方　法：郵送配布・調査員による訪問回収または郵送回収

（２）ヒアリング調査

①調　査　対　象：アンケート調査回答者のうち、84 店

②調　査　方　法：個別訪問により調査員が実施

４　アンケート回収結果

表　調査回収結果

発送数	回収数	回収率
8,000	2,861	35.8%

５　業種別回答（全体）

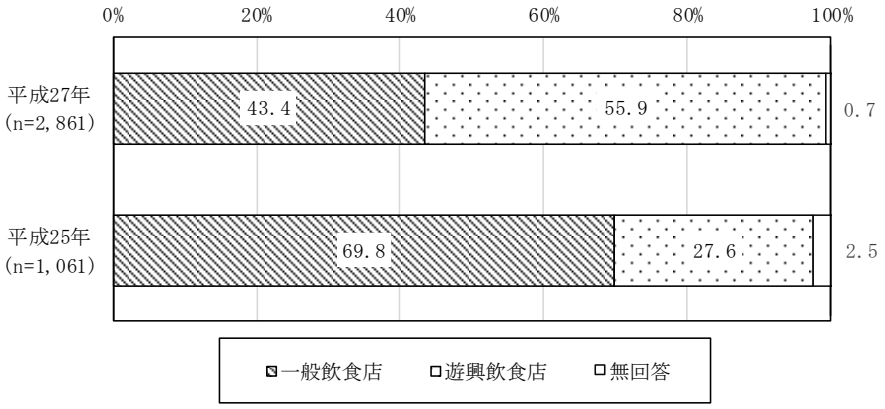
（１）業種＜問２＞

「酒場、ビヤホール（居酒屋、焼き鳥屋、ダイニングバーなど）が 27.6%で最も多い。

表２　業種（平成 25 年：Ｎ＝1,061、平成 27 年：Ｎ＝2,861）

業　種		平成27年		〈参考〉平成25年	
		件数	構成比	件数	構成比
一般飲食店 平成27年（n=1,241） 平成25年（n=741）	喫茶店	93	3.3%	106	10.0%
	ファミリーレストラン	75	2.6%	27	2.5%
	そば・うどん店	74	2.6%	101	9.5%
	寿司店	89	3.1%	56	5.3%
	上記以外の日本料理店（てんぷら料理、うなぎ料理、かに料理、牛丼、鍋料理、しゃぶしゃぶなど）	218	7.6%	86	8.1%
	西洋料理店（フランス料理、イタリア料理など）	154	5.4%	45	4.2%
	中華料理店（ラーメン店を含む）	183	6.4%	113	10.7%
	焼肉店、カレー専門店、エスニック料理店など	90	3.1%	40	3.8%
	一般食堂（定食屋など）	91	3.2%	57	5.4%
	ファーストフード店	82	2.9%	32	3.0%
	お好み焼店、もんじゃ焼店	28	1.0%	18	1.7%
	その他上記以外の飲食店（たこ焼き屋、甘味処など）	64	2.2%	60	5.7%
	一般飲食店計	1,241	43.4%	741	69.8%
遊興飲食店 平成27年（n=1,600） 平成25年（n=293）	料亭	14	0.5%	10	0.9%
	小料理店	242	8.5%	－	－
	バー、スナック、キャバレー、ナイトクラブ	554	19.4%	96	9.0%
	酒場、ビヤホール（居酒屋、焼鳥屋、ダイニングバーなど）	790	27.6%	187	17.6%
	遊興飲食店計	1,600	55.9%	293	27.6%
無回答		20	0.7%	27	2.5%
合　計		2,861	100.0%	1,061	100.0%

図２　業種（平成 25 年・平成 27 年）



※　本調査においては、飲食店のうち、「料亭」、「小料理店」、「バー、スナック、キャバレー、ナイトクラブ」、「酒場、ビヤホール」を『遊興飲食店』として掲載している。

6　この調査における禁煙・分煙の定義

この調査においては、以下の通り定義する。

（１）　禁煙

全ての営業時間帯において、店内で喫煙できないこと。

（２）　空間分煙

① 完全分煙

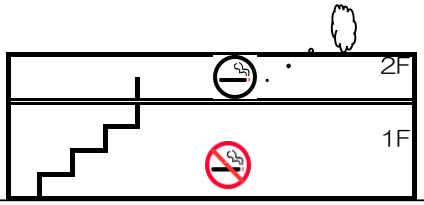
煙が流れないように、喫煙室又は仕切り壁を設置するなど、喫煙席と禁煙席を区分すること

【注１】　完全分煙の例

● 同じフロアに喫煙室を設けている（喫煙室に座席はない、煙は屋外に排気）

● 仕切り壁を設けて煙が流れないようにしている（煙は屋外に排気）

● 喫煙階（上の階）と禁煙階（下の階）に分けている（禁煙階には煙は流れない）

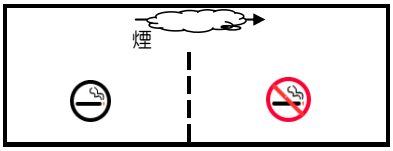


② 喫煙席と禁煙席に分ける分煙

喫煙席と禁煙席とを分けているが、禁煙席にも煙が流れること

【注２】　席を分ける分煙（煙は流れる）

● ついたてやカーテン等で分けているが、禁煙席に煙は流れる



（３）　時間分煙

ランチタイムなど特定の時間帯を設けて、その時間帯においては店内で喫煙できないこと

7　その他

（１）　アンケート調査結果の集計に当たっては、小数点第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならないことがある。

（２）　ｎは当該設問の回答者数（母数）である。

（３）　ｎが少数にとどまる分析軸については、あえて記述していない場合もある。

（４）　複数の回答が可能な設問では、構成比の合計が 100%を超える場合がある。

（５）　表・グラフ中の＊については、当該年度に選択項目がなかったものである。

（６）　出現件数が「0」の場合は、「-」で表示した。